

平成23年度 普通会計 行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

行政コスト計算書は、市が一年間にどの分野の行政活動にどのくらいコストをかけたかを表します。
 経常行政コストは
 「1. 人にかかるコスト」
 「2. 物にかかるコスト」
 「3. 移転支出的なコスト」
 「4. その他のコスト」
 の4つに区分されます。

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	7,099,224	22.9%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,041,834	3.4%
	(3)賞与引当金繰入額	402,376	1.3%
	小 計	8,543,434	27.5%
2	(1)物件費	6,084,236	19.6%
	(2)維持補修費	192,727	0.6%
	(3)減価償却費	3,183,072	10.3%
	小 計	9,460,035	30.5%
3	(1)社会保障給付	7,232,723	23.3%
	(2)補助金等	1,554,508	5.0%
	(3)他会計等への支出額	3,383,075	10.9%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	357,519	1.2%
	小 計	12,527,825	40.4%
4	(1)支払利息	401,315	1.3%
	(2)回収不能見込計上額	85,737	0.3%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	487,052	1.6%
経 常 行 政 コ ス ト a		31,018,346	
(構 成 比 率)			

1. 人にかかるコスト
 ①職員の給料や社会保険料など
 ②今後支払う予定の退職金の増加額
 ③翌年度の6月に支払う賞与のうち、
 当年度に負担していると考えられる額
 の合計です。

2. 物にかかるコスト
 ①物件費（委託料や事務用品など）
 ②道路や建物等の維持補修費用
 ③道路や建物等の当年度価値減少額
 の合計です。

3. 移転支出的なコスト
 市以外の主体に移転して最終的な効果
 が発生するコストで、
 ①各種扶助や給付金等の社会保障給付
 ②補助金など
 ③特別会計等への繰出額
 ④他の団体に対する補助金や負担金の
 うち、公共資産整備に充てられた額
 の合計です。

4. その他のコスト
 上記以外のコストです。

※端数調整のため、計欄と内訳数値の合計が一致しない場合があります。

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	873,158	
2 分担金・負担金・寄附金 c	405,284	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,278,442	
d/a	4.1%	

「経常収益」には、施設の利用料金など、受益者負担額が計上されます。受益者負担率（表のd/a）は4.1%で、相当の部分が受益者負担以外の税金で賄われていることがわかります。

純経常行政コストは、行政サービスの利用により市民が直接負担する額（経常収益の額）を除いた、
 税収等で負担すべき一年間の行政コストを表します。

(差引)純経常行政コスト a-d	29,739,904	
------------------	------------	--